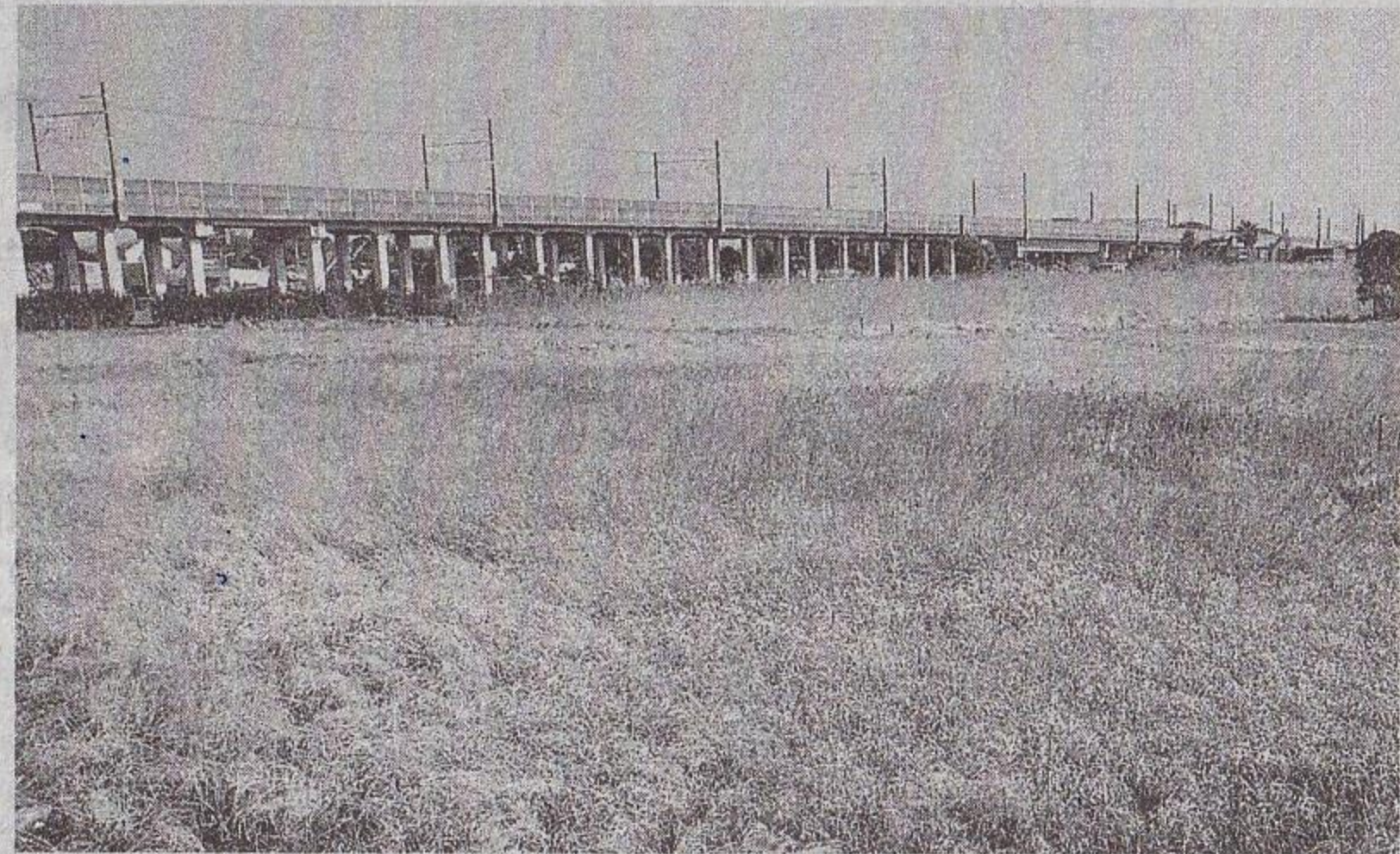


上流域開発「治水」焦点

船橋・メディカルタウン構想



メディカルタウン構想の予定地。東葉高速鉄道（奥）をはさんで低湿地が広がる

市担当者

調整池など対策強調

反対住民

浸水被害増大の懸念

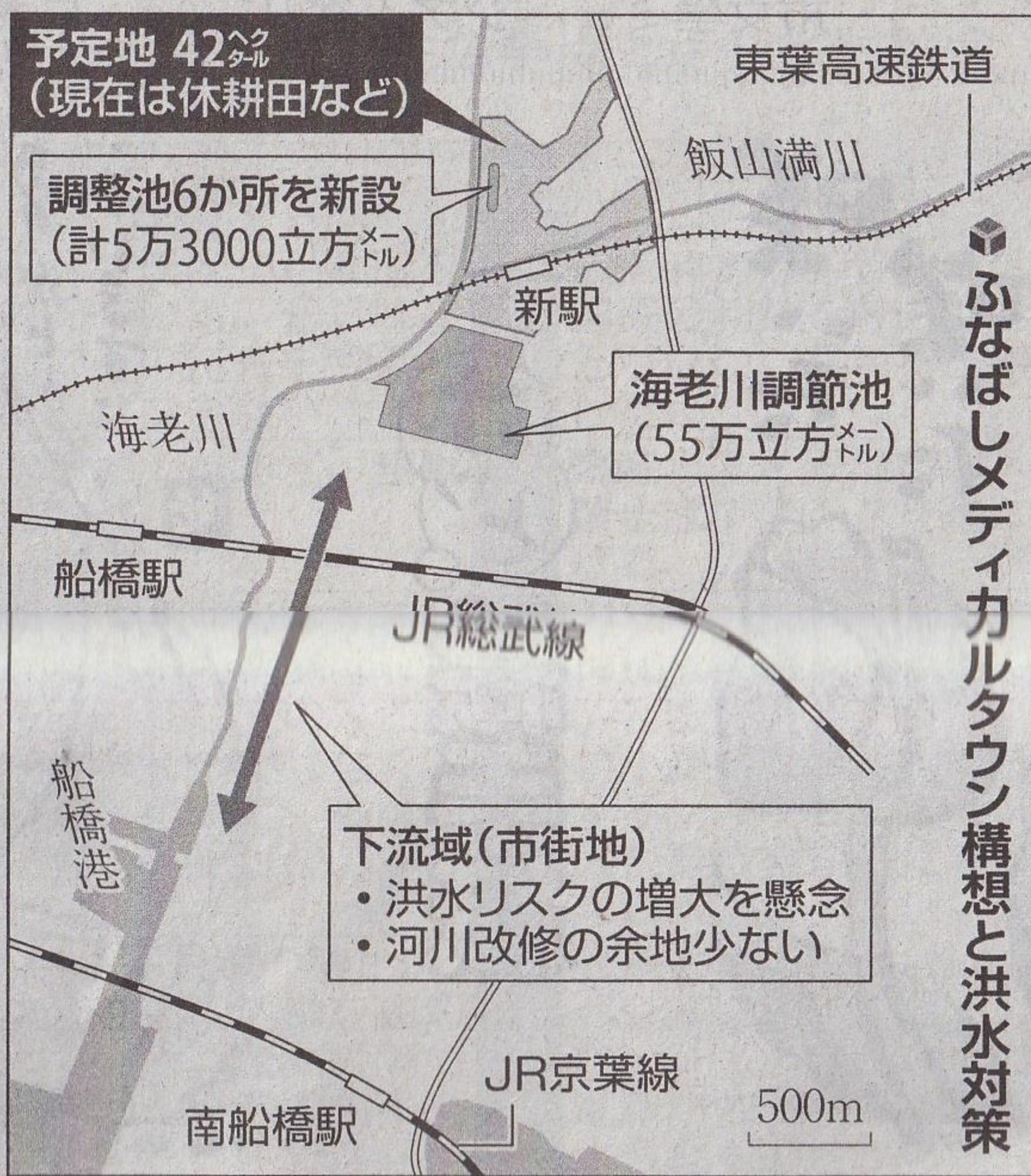
船橋市は、県による都市計画の決定を受け、海老川上流域に新駅を中心に医療センターなどを整備する「ふなばしメディカルタウン構想」の事業化に着手する。「健康寿命日本一」を目指す一大プロジェクトだ。しかし、下流域の一部の住民は「洪水リスクが増す」として反対運動を展開する。洪水リスクは現実のものなのか。双方の主張を検証した。（木村透）

深層

事業は、海老川沿いの休耕田など42・3haに、東葉高速鉄道の新駅を建設し、医療センターやマンションを整備する構想。松戸徹市長の公約で、総事業費は約

192億円、新駅と医療センターは2026年度末までの開業を見込む。松戸市長は「医療センターが老朽化し、開発予定地の虫食いの開発も進み、先送りはできない。医療を軸に船橋の核としたい」と意欲を示す。反対しているのは、海老

ふなばしメディカルタウン構想 新駅を中心に健康維持や予防医学の考え方を生かしたまちづくりを区画整理事業で進める。総事業費約192億円のほかに新駅に約65億円、老朽化した医療センター移転に約437億円を投じる。市は3月4日、事業を行う土地区画整理組合の設立を認可した。



川の下流域の住民たちだ。市を南北に流れる海老川は、傾斜が緩やかで、大雨が降ると、人口密集地の下流域で浸水被害が発生して

焦点となっているのは、

きた。豪雨の際、休耕田などは一時的に雨水をためる遊水池の役割を果たしてきたが、開発区域内がアスファルトに覆われると、住民は「雨水が下流に押し寄せて被害が大きくなる」と懸念する。こうした指摘に対し、市は、新設する6か所の調整池（計約5万3000立方メートル）に雨水をため、下流に少しずつ流すと説明する。このほか、県が域外に建設する海老川調節池（約55万立方メートル）や、支流の飯山満川の拡幅、下水道整備などを洪水対策に挙げる。市の担当者は「下流域の浸水被害のリスクが現状より増すことはない」と強調する。

開発区域の現在の遊水機能を調整池などで補えるかとの点と、住民への説明だ。一方で原則として、開発ができない市街化調整区域への変更を求め、県都市計画審議会が審議。1月18日に変更が可決され、開発のゴーサインとなった。ただ、審議会は「治水への影響に関する検討を続け、住民に対し丁寧に説明を重ねること」との意見を付けた。過去10年で1度もない異例の付帯意見だ。公表された議事録によると、委員の一人は「雨で水がたまっていく場所を埋めれば、直接下流に影響を与える」と指摘。辻恭介副市長は「洪水対策について、十分に市民に説明できていない。下流域にどういった影響があるのか、きちんと説明する」と釈明に迫られた。審議会会長の屋井鉄雄・東京工業大教授は「懸念が市に伝わったと思えば意見は付けなかった。市も重く受け止めてくれた」と語る。

洪水リスクは、どの程度あるのか。元建設省河川局災害対策調査室長の石崎勝義・長崎大元教授によると、湿地や池を盛り土などで埋めれば、その分だけ遊水機能は失われる。石崎氏は「調整池は、区域内の雨水をためるのが目的で区域外から流れ込む雨水は対象外。区域外の調節池は、もともと今回の事業の対策ではない」とした上で、「盛り土で失われる遊水機能は補完できない。他の対策を取れば別だが、洪水リスクは増大する」と指摘する。松戸市長は取材に対し、「以前は大きな浸水被害もあったので住民の心配は理解できる。ただ、1996年までの河川改修で以後は大きな被害はない。審議会の指摘も重く受け止め、現在、（事業による影響の）シミュレーション（想定実験）をしている。結果は流域全体の住民を対象に説明する」と話している。市は5月末にも住民説明会を開くが、住民の不安をどう払拭するのか。市は、具体策を示し、丁寧に説明する必要がある。

| 船橋市 | 反対派（流域治水の会） |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 区域内に計5.3万立方メートルの調整池を設け、雨水を貯留 | 区域内の盛り土や地表がアスファルトで覆われ、遊水機能が失われる |
| 区域外に県が55万立方メートルの調節池を設け、段階的に運用 | 調節池は以前に計画されたもので、今回の事業の対策ではない。完成も先 |
| その他の対策も実施し、洪水リスクは増大しない | 下流域の洪水リスクは増大する |

ふなばしメディカルタウン構想をめぐる船橋市の対応と反対派の主張

洪水リスクは、どの程度あるのか。元建設省河川局災害対策調査室長の石崎勝義・長崎大元教授によると、湿地や池を盛り土などで埋めれば、その分だけ遊水機能は失われる。石崎氏は「調整池は、区域内の雨水をためるのが目的で区域外から流れ込む雨水は対象外。区域外の調節池は、もともと今回の事業の対策ではない」とした上で、「盛り土で失われる遊水機能は補完できない。他の対策を取れば別だが、洪水リスクは増大する」と指摘する。松戸市長は取材に対し、「以前は大きな浸水被害もあったので住民の心配は理解できる。ただ、1996年までの河川改修で以後は大きな被害はない。審議会の指摘も重く受け止め、現在、（事業による影響の）シミュレーション（想定実験）をしている。結果は流域全体の住民を対象に説明する」と話している。市は5月末にも住民説明会を開くが、住民の不安をどう払拭するのか。市は、具体策を示し、丁寧に説明する必要がある。